

## ＜資料編＞

### 資料 1 「調査インフラ等に関する実態調査」報告書



# 調査インフラ等に関する実態調査

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

市場動向分析小委員会

2025 年 5 月

## - 目次 -

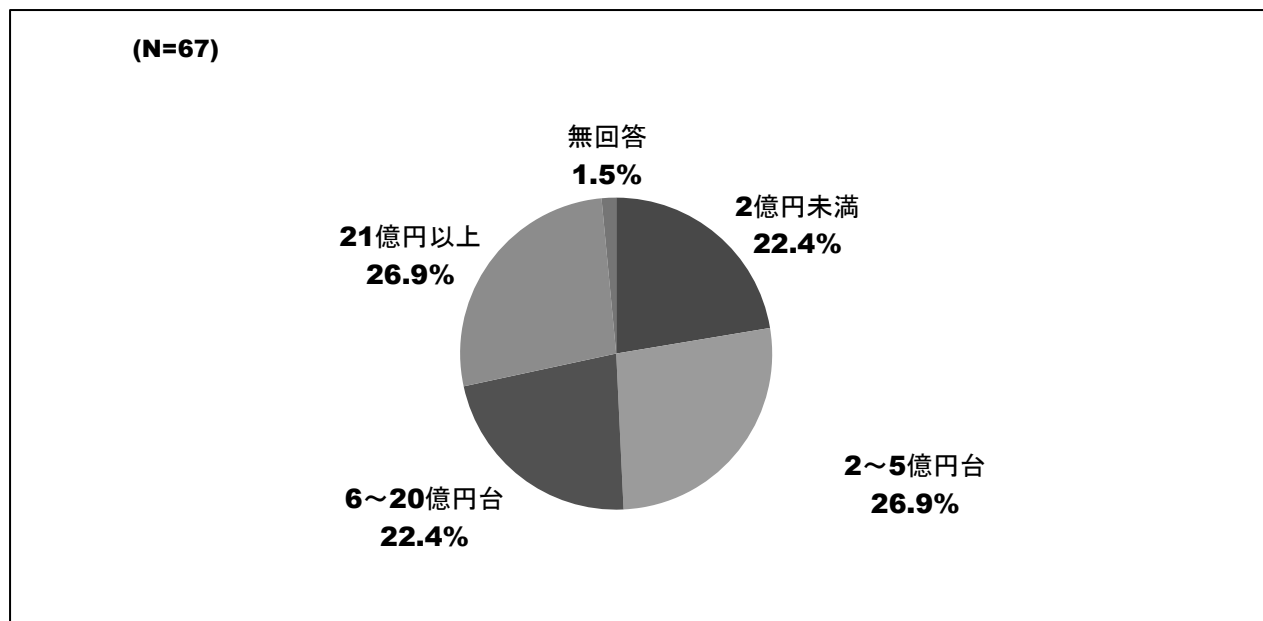
I	調査概要	(5)
	(F1～F4)	
II	調査結果のまとめ	(9)
III	調査員について	(12)
	1. 調査員の保有有無	(12)
	2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合	(13)
IV	勤務制度について	(14)
	1. フレックスタイム・テレワークの導入状況	(14)
V	社員の資格について	(15)
	1. 資格の保有人数	(15)
	2. 注目している資格	(16)
VI	各種調査手法について	(17)
	1. 調査手法別のサンプルサイズ	(17)
	2. 保有するパネルの規模	(18)
VII	デジタル化への対応について	(19)
	1. 新技術への取り組み	(19)
VIII	テレワークの実態について	(20)
	1. 個人情報扱うテレワークの実態	(20)
	2. 情報機密性の維持に関する施策	(21)
	3. テレワーク実施業務	(22)
	4. テレワーク推進上の工夫	(23)
IX	府省業務入札実態について	(24)
	1. 府省業務入札実態	(24)
	2. 入札理由	(25)
	3. コスト	(26)
	4. 府省業務の課題	(27)
X	府省からの委託業務の実績と参入意向について	(28)
	1. 官公庁と民間の直接経費割合	(28)
	2. 府省からの委託業務への参入意向	(29)
	3. 府省からの委託業務への参入希望手法	(30)
	4. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数	(31)
	5. 府省からの委託業務参入に向けた対応策	(32)
	6. 入札への参加をやめた経験・理由	(33)
	7. 参入を検討するにあたっての条件	(34)
	8. 府省からの委託業務に参入したくない理由	(35)
	9. 官公庁の委託業務の受託形態	(36)

■ 調査手法	・ インターネット調査  会員社窓口担当者へアンケートURLを事務局よりメールで送付した。																																																																																				
■ 調査対象	J M R A 正会員社 (109 社)																																																																																				
■ 主要調査項目	<input type="checkbox"/> 会員社プロフィール <input type="checkbox"/> 調査員について <input type="checkbox"/> 勤務制度について <input type="checkbox"/> 社員の資格について <input type="checkbox"/> 各種調査手法について <input type="checkbox"/> デジタル化への対応について <input type="checkbox"/> テレワークの実態について <input type="checkbox"/> 府省業務入札実態について <input type="checkbox"/> 府省からの委託業務への参入意向・受託状況																																																																																				
■ 実査期間	2024 年 6 月 27 日～9 月 17 日に調査を実施した ※2024 年 7 月 16 日、7 月 29 日、8 月 20 日、9 月 2 日に事務局よりメールにて督促作業を行った。																																																																																				
■ 回収数／発送数	67 社／109 社 回収率 61.5% ※うち、不良回答サンプルが 1 社あり、有効回答は 67 社																																																																																				
※過去調査の概要	<table><tr><td></td><td>実査期間</td><td>発送数</td><td>回収数</td><td>回収率</td></tr><tr><td>2009 年</td><td>11/2-30</td><td>148 社</td><td>73 社</td><td>49.3%</td></tr><tr><td>2010 年</td><td>11/1-15</td><td>150 社</td><td>66 社</td><td>44.0%</td></tr><tr><td>2011 年</td><td>11/1-15</td><td>147 社</td><td>66 社</td><td>44.9%</td></tr><tr><td>2012 年</td><td>11/1-15</td><td>141 社</td><td>65 社</td><td>46.1%</td></tr><tr><td>2013 年</td><td>11/1-15</td><td>134 社</td><td>63 社</td><td>47.0%</td></tr><tr><td>2014 年</td><td>11/4-21</td><td>130 社</td><td>63 社</td><td>48.5%</td></tr><tr><td>2015 年</td><td>11/13-27</td><td>124 社</td><td>63 社</td><td>50.8%</td></tr><tr><td>2016 年</td><td>11/13-25</td><td>126 社</td><td>69 社</td><td>54.8%</td></tr><tr><td>2018 年</td><td>6/19-29</td><td>120 社</td><td>72 社</td><td>60.0%</td></tr><tr><td>2019 年</td><td>6/20-7/5</td><td>118 社</td><td>74 社</td><td>62.7%</td></tr><tr><td>2020 年</td><td>6/30-9/30</td><td>112 社</td><td>77 社</td><td>68.8%</td></tr><tr><td>2021 年</td><td>6/29-8/31</td><td>109 社</td><td>76 社</td><td>69.7%</td></tr><tr><td>2022 年</td><td>6/28-8/31</td><td>111 社</td><td>71 社</td><td>64.0%</td></tr><tr><td>2023 年</td><td>6/29-8/31</td><td>112 社</td><td>70 社</td><td>62.5%</td></tr><tr><td>2024 年</td><td>6/27-9-17</td><td>109 社</td><td>67 社</td><td>61.5%</td></tr></table>						実査期間	発送数	回収数	回収率	2009 年	11/2-30	148 社	73 社	49.3%	2010 年	11/1-15	150 社	66 社	44.0%	2011 年	11/1-15	147 社	66 社	44.9%	2012 年	11/1-15	141 社	65 社	46.1%	2013 年	11/1-15	134 社	63 社	47.0%	2014 年	11/4-21	130 社	63 社	48.5%	2015 年	11/13-27	124 社	63 社	50.8%	2016 年	11/13-25	126 社	69 社	54.8%	2018 年	6/19-29	120 社	72 社	60.0%	2019 年	6/20-7/5	118 社	74 社	62.7%	2020 年	6/30-9/30	112 社	77 社	68.8%	2021 年	6/29-8/31	109 社	76 社	69.7%	2022 年	6/28-8/31	111 社	71 社	64.0%	2023 年	6/29-8/31	112 社	70 社	62.5%	2024 年	6/27-9-17	109 社	67 社	61.5%
	実査期間	発送数	回収数	回収率																																																																																	
2009 年	11/2-30	148 社	73 社	49.3%																																																																																	
2010 年	11/1-15	150 社	66 社	44.0%																																																																																	
2011 年	11/1-15	147 社	66 社	44.9%																																																																																	
2012 年	11/1-15	141 社	65 社	46.1%																																																																																	
2013 年	11/1-15	134 社	63 社	47.0%																																																																																	
2014 年	11/4-21	130 社	63 社	48.5%																																																																																	
2015 年	11/13-27	124 社	63 社	50.8%																																																																																	
2016 年	11/13-25	126 社	69 社	54.8%																																																																																	
2018 年	6/19-29	120 社	72 社	60.0%																																																																																	
2019 年	6/20-7/5	118 社	74 社	62.7%																																																																																	
2020 年	6/30-9/30	112 社	77 社	68.8%																																																																																	
2021 年	6/29-8/31	109 社	76 社	69.7%																																																																																	
2022 年	6/28-8/31	111 社	71 社	64.0%																																																																																	
2023 年	6/29-8/31	112 社	70 社	62.5%																																																																																	
2024 年	6/27-9-17	109 社	67 社	61.5%																																																																																	

## ■企業属性

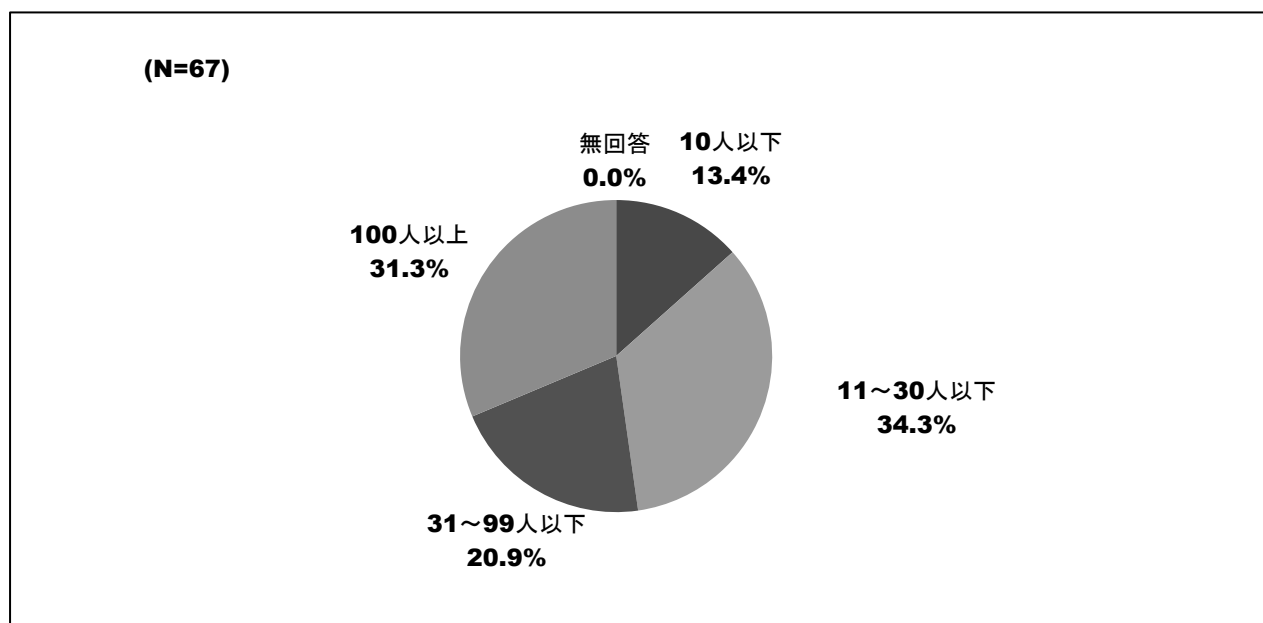
## 【売上高】

F1. 昨年度(2023年度)の売上高をお知らせください。(S A)



## 【従業員数】

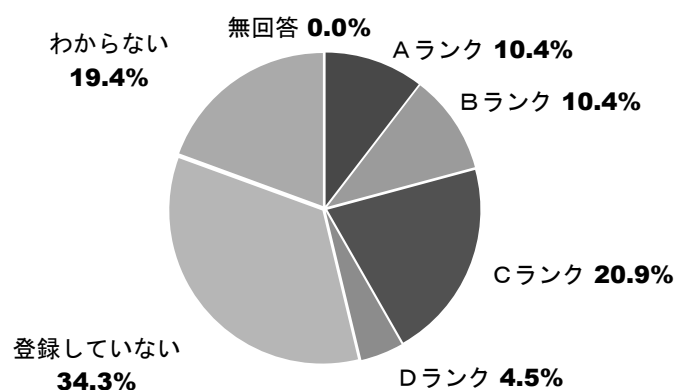
F2. 総従業員数(会社が年金、健康保険を負担している「役員」「正社員・正職員」「パート・アルバイト」)をお知らせください。(S A)



## 【全省庁統一資格におけるランク】

F3. 全省庁統一資格における貴社のランクは次のどれに該当しますか。(S A)

(N=67)



## ● 全省庁統一資格とは・・・・・・・・

府省庁における入札参加に必要な資格で、付与される資格等級には、A、B、C、D の4ランクがある。資格等級は、事業者の年間売上高、自己資本額、営業年数などによって与えられた点数により決定される。なお、府省庁の入札案件には予定価格が設定されており、資格等級ごとに入札可能案件が異なる。

## 【下記区分の業務への取り組み状況】

F4. 以下のそれぞれの業務について、貴社の取り組み状況を教えてください。

(各 S A)

(N=67)



3 か年で推移を見ると「得意分野」「実施している」のTOP2のスコアで、「調査員調査とデジタルの融合した調査」が増加傾向で5割を超えてきており、デジタル化に積極的に取り組む傾向が伺える。一方で、「デジタルデータ分析/WEB解析業務」は減少しており、調査のデジタル化が進む中でも、新規分野に特化するよりも各社既存リソースの活用をされている様子が伺える。



## &lt;全体総括&gt;

- ・ J M R A 正会員社を対象とする調査は、今年度で通算 16 回目になる。
- ・ 2018 年度に調査方法をインターネット調査に変更し、調査時期も従来の 11 月から多くの会社が決算直後となる 6 月に変更することで回収率が向上したため、今年度も調査手法・調査時期を前回と合わせて実施した。
- ・ 2024 年調査では、67 社から調査票を回収し、回収率が 61.5%と前年より 1.0 ポイント低下した。前回実施した 2023 年調査では、70 社から調査票を回収し、回収率は 62.5%であった。
- ・ 公的統計調査案件への入札参加をやめた経験に関する質問を加えた。

## &lt;各章の概況&gt;

## ■ 調査員について

- ・ 訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは 4 割であった。(27 社)
- ・ 訪問調査の調査員人数を回答した 27 社の 1 社あたりの保有人数は平均 282 人であった。
- ・ 上記の調査員のうち、官公庁の統計調査員を兼務している調査員は 2 割であった。

## ■ 勤務制度について

- ・ テレワークを「導入している」が 9 割と、2020 年から続くコロナ禍において、ニューノーマルの働き方が定着してきている様子が見えてくる。
- ・ フレックスタイムも「導入している」が 7 割であった。

## ■ 社員の資格について

- ・ 専門統計調査士は 22 社 302 人が保有している。
- ・ 専門社会調査士は 10 社 42 人が保有している。

## ■ 実施規模実績、調査パネルについて

- ・ 過去に実施した調査サンプルサイズの最大値は、訪問調査が 8 万サンプル、郵送調査が 30 万サンプル、インターネット調査では 100 万サンプルであった。
- ・ 自社のパネル保有率は郵送が 2 割、インターネットは 3 割であった。

## ■ 新技術への取り組みについて

- ・ 最も多い取り組みは「生成 A I」の 3 割となっており、「行った」と「準備また検討中」の合算では 6 割となっている。

**■テレワークについて**

- ・ 個人情報扱うテレワークが許可されているのは全体の 9 割であった。  
そのうちテレワーク実施に向けた導入施策は「クラウド型 W E B ツール導入」が最も多く、次いで「持ち歩き用ノートパソコンの貸与」が 8 割となっている。
- ・ 情報機密性の維持に対する対策は「個人情報は貸与パソコンのローカルドライブでは扱わない」が 8 割とトップ。一方、「P C ログインする際に生体認証を導入している」など、ルールではなく端末の機能を強化する施策はあまり普及していない。
- ・ テレワークで実施していない業務では「アウトバウンド」が 5 割となっていて最も高い。一方、実施している業務では「集計・レポート業務」が 8 割半となっていて最も高い。

**■府省の調査業務への入札実態について**

- ・ 府省の調査業務の入札に関して、「参加経験あり」の企業は 5 割に達するが、「受注できるケースが多い」と回答している企業は 3 割にとどまる。
- ・ 入札参加理由として「利益は少ないが売上向上が見込める」が 5 割を超える一方、「利益が多く出るため」と回答した企業は皆無であった。
- ・ 想定外のコストがかかった例として「回答率の低下」「疑義照会」をあげる企業が 2 割を超えた。

**■府省からの委託業務への参入意向と参入希望手法について**

- ・ 官公庁案件の変動費が 70%以上の会員社は 1 割。府省からの受託も民間からの受託も変動費は 5 割未満が最多となっている。
- ・ 府省の調査業務への参入意向は 3 割半であった。昨年のスコアと比較すると「積極的に参加したい」とする企業はほぼ横ばい。一方、調査業務に参入していくと回答した会員社は 2022 年度から減少傾向であり、コロナ禍（2020 年度）の 4 割を下回っている。
- ・ 府省の調査業務に参入したい調査手法では、「インターネット調査」8 割、「郵送調査（事業所・企業）」が 4 割半であった。
- ・ 府省の調査業務の際に、自社で対応可能な最大のサンプル数は郵送調査で 30 万、訪問調査で 3 万であった。
- ・ 府省の調査に参入意向がある企業に受注・実施に関する対策を確認すると、「業務委託先の拡充」が最も多く 6 割を超えている。  
また、「人材の育成」、「同業他社との連携（J V）」、「異業種との連携（再委託）」がともに 2023 年度から増加しており、自社内での処理能力をあげるより、他社との連携を意識している様子がみえる。

- ・「条件によっては参入したい」と考えている会員社の回答をみると、「利益が確保できそうなこと」が 86.7%で最も多く、次いで「社内リソースが確保できること」66.7%、「売上額が確保できそうなこと」「受注見込みが高いこと」が共に 53.3%で続く。
- ・入札への参加をやめた経験や理由として、「入札までの期間が短いため」、「利益が見込めないと感じて」がともに 8 割と多い。
- ・府省の調査に参入意向がない企業に理由を確認すると、「採算があわない」が 6 割を超え最も多い。次いで「自社の得意な技術や経験が活かされない」「作業員の不足」「事務が煩雑」が続く。

#### ■官公庁の委託業の受託実績

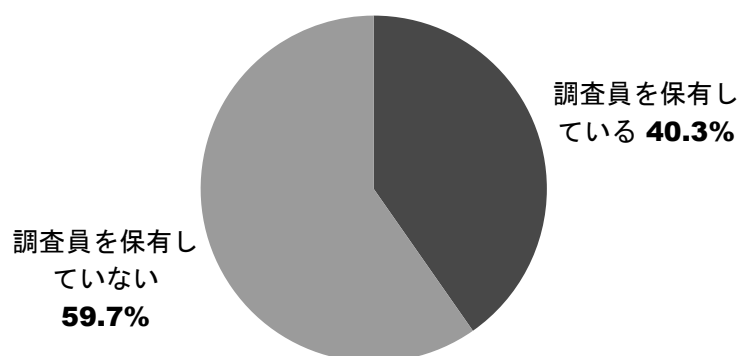
- ・官公庁からの直接受託が 4 割であった。
- ・受託社のうち、官公庁の意向によりテレワークができなかったケースは 1 割であった。

## 1. 調査員の保有有無

訪問調査に対応できる調査員を保有しているのは4割(27社)

問 1. 調査員についてお伺いします。貴社は「訪問調査に対応できる調査員」を保有していますか。(S A)

(N=67)



## 2. 手法別調査員人数／統計調査員の兼務割合

訪問調査の調査員人数を回答した 27 社の 1 社あたりの保有人数は平均 282 人。  
うち、官公庁の統計調査員兼務者の割合は平均で 2 割。

問 1. SQ1. 貴社で保有している調査員の内、実際に『稼働可能な訪問調査員(専属、登録調査員を含む)』の人数をお知らせください。(F A)

	訪問調査員
1～99 人	10
100 人～	6
300 人～	5
500 人～	6
無回答	0
1 人以上計	27

- 訪問調査の調査員の人数の回答社 27 社の平均保有人数は 282 人であった。

問 2. 貴社の調査員のうち、官公庁の統計調査員の仕事をされていると思われる調査員は、おおよそどのくらいの割合を占めますか。(F A)

調査員のうち官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合

おおよそ 16.7% (n=23)

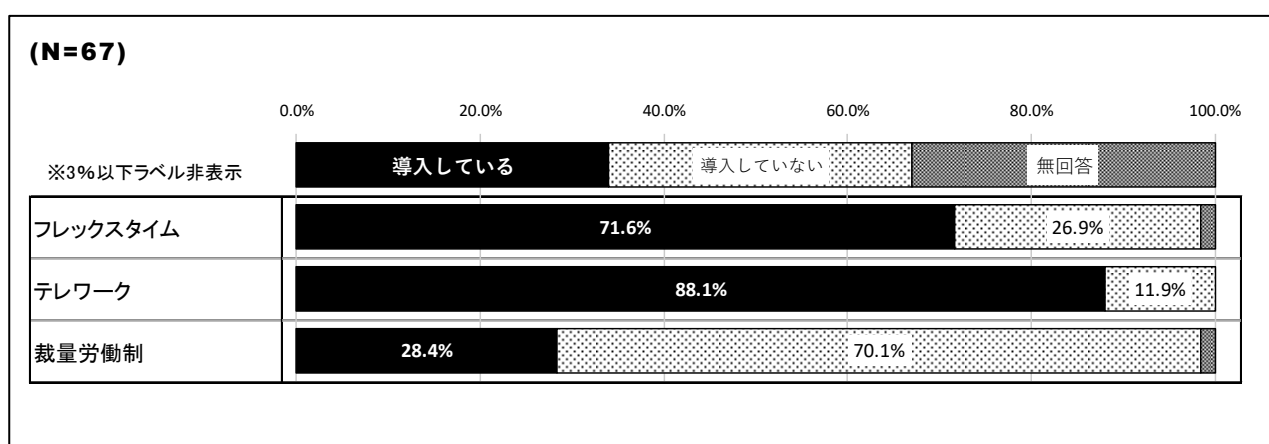
官公庁の統計調査員の割合	回答社数
0%	8
～9%	0
10%～	5
20%～	4
30%～	4
50%～	2
無回答	4
回答社計	27

- 官公庁の統計調査員を兼務している調査員の割合は平均 16.7%であった。  
(無回答を除く 23 社の回答をベースに計算している)

## 1. フレックスタイム・テレワークの導入状況

テレワークを「導入している」が 9 割と、2020 年から続くコロナ禍において、ニューノーマルの働き方が定着してきている様子がうかがえる。  
フレックスタイムも「導入している」が 7 割であった。

問 3. 貴社の勤務制度の取り組み状況を教えてください。(各 S A)



- フレックスタイムを「導入している」と回答した社は 71.6%。
- テレワークを「導入している」と回答した社は 88.1%。
- 裁量労働制を「導入している」と回答した社は 28.4%。

## 1. 資格の保有人数

専門統計調査士は 22 社 302 人が保有している。

専門社会調査士は 10 社 42 人が保有している。

問 4. 貴社が把握している下記資格の保有人数(社員)をお知らせください。(F A)

(N=67)

資格保有人数

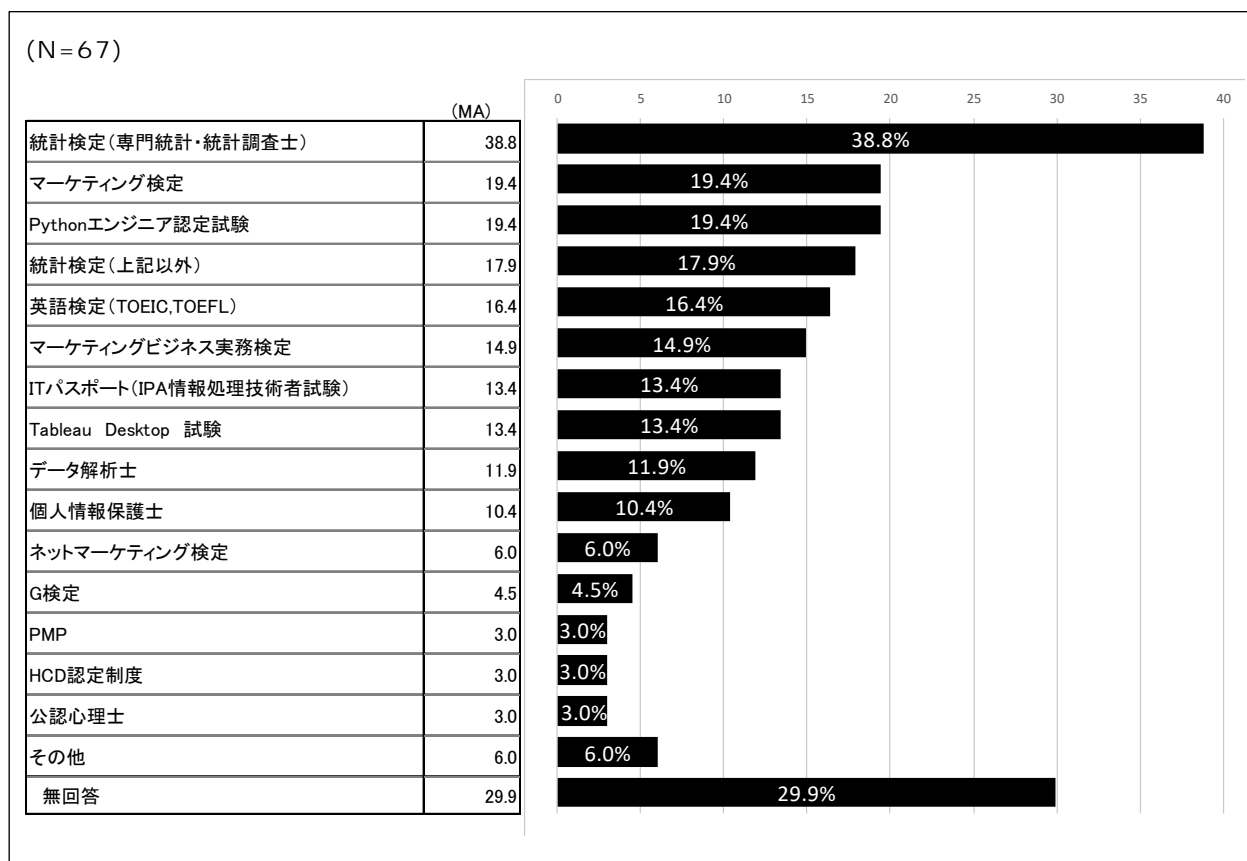
	回答社数	人数	平均
専門統計調査士	22	302	5.7
統計調査士	23	393	7.6
専門社会調査士	10	42	0.9
社会調査士	11	63	1.3
統計検定 2級	12	109	2.3
ウェブ解析士	6	128	2.7

※専門統計調査士と統計調査士の保有人数については下記のような点に留意されたい。専門統計調査士の合格条件は、統計調査士と専門統計調査士の両方の試験に合格することである。すなわち、両方の試験に合格している者は統計調査士と専門統計調査士の有資格者となる。それゆえ、専門統計調査士の試験のみに合格し、統計調査士の試験に合格できていない者は専門統計調査士の有資格者とはならない。一方、統計調査士の試験のみに合格できている者は統計調査士の有資格者となる。

- 専門統計調査士の資格保有者は 22 社 302 人、統計調査士の資格保有者は 23 社 393 人であった。
- 専門社会調査士は 10 社 42 人が保有している。
- 統計検定 2 級の資格保有者は 12 社 109 人となっている。

## 2. 注目している資格

問 4. SQ1. 市場環境の変化が進む中で、貴社が注目している資格などがあれば、次の中からいくつでもお知らせください。(MA)





## 1. 調査手法別のサンプルサイズ

調査別のこれまでの最大サンプル数では、訪問調査が 8 万サンプル、郵送調査が 30 万サンプル、インターネット調査が 100 万サンプル。

問 5. これまでに貴社が実施した調査の最大のサンプル数をお知らせください。  
(F A)

※民間・官公庁(府省、地方自治体、外郭団体・独立行政法人(大学は除く)等)の調査を合わせてお考えください。

(N=67)

■問5. これまでに実施した調査の最大のサンプル数

	調査員による 訪問調査		郵送調査		インターネット 調査	
	社数	%	社数	%	社数	%
～999サンプル	7	10.4	6	9.0	6	9.0
1,000サンプル～	7	10.4	13	19.4	6	9.0
5,000サンプル～	2	3.0	3	4.5	2	3.0
10,000サンプル～	10	14.9	18	26.9	34	50.7
該当なし	20	29.9	9	13.4	7	10.4
無回答	21	31.3	18	26.9	12	17.9

注…「訪問調査」は調査票の配布から回収まで 3 ヶ月以内

「郵送調査」は調査票発送から回収まで 2 ヶ月以内

「インターネット調査」はアンケート配信から回収まで 2 週間以内

■実施のあった会員社による平均値・最大値・中央値

	社数	平均値	最大値	中央値
調査員による訪問調査	26	9,485	80,000	3,000
郵送調査	40	35,249	300,000	5,000
インターネット調査	48	129,736	1,000,000	20,000

- 最大サンプル数の分布で多いのは、調査員による訪問調査では 10,000s 以上(10 社)、郵送調査では 10,000s 以上(18 社)、インターネット調査では 10,000s 以上(34 社)となっている。
- 最大サンプル数の最大値は、訪問調査で 80,000s、郵送調査で 300,000s、インターネット調査で 1,000,000s となっている。

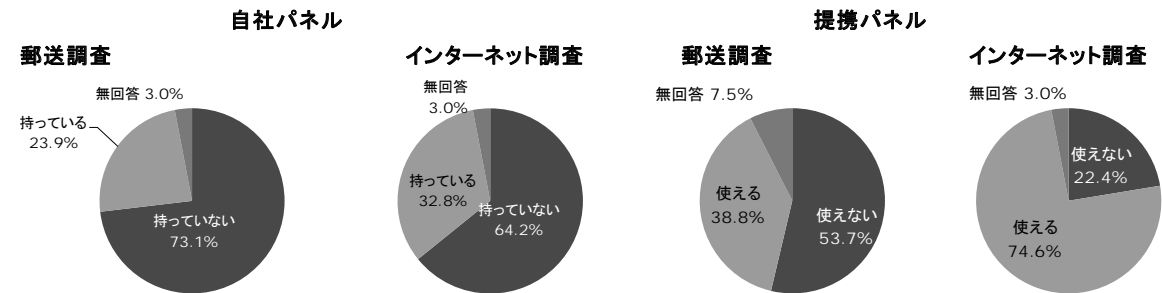
2. 保有するパネルの規模

自社のパネル保有率は郵送が 2 割、インターネットは 3 割。

問 6. 貴社が調査を行う際のパネルについてお伺いします。次の調査手法別に、パネルをお持ちであれば人数をお知らせください。（各 S A）

問 7. 貴社は他社の提携パネルを使うことができますか。使えるのであれば人数をお知らせください。（各 S A）

(N=67)



■問6-2. 保有パネル数（万人）    問7-2. 提携パネル数（万人）

	自社パネル				提携パネル			
	郵送調査 (n=16)		インターネット 調査 (n=22)		郵送調査 (n=26)		インターネット 調査 (n=50)	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
～10万人	7	43.8	8	36.4	6	23.1	7	14.0
～50万人	5	31.3	7	31.8	3	11.5	3	6.0
～100万人	1	6.3	1	4.5	3	11.5	4	8.0
100万人～	1	6.3	5	22.7	4	15.4	24	48.0
無回答	2	12.5	1	4.5	10	38.5	12	24.0

■会員社による平均値・最大値・中央値

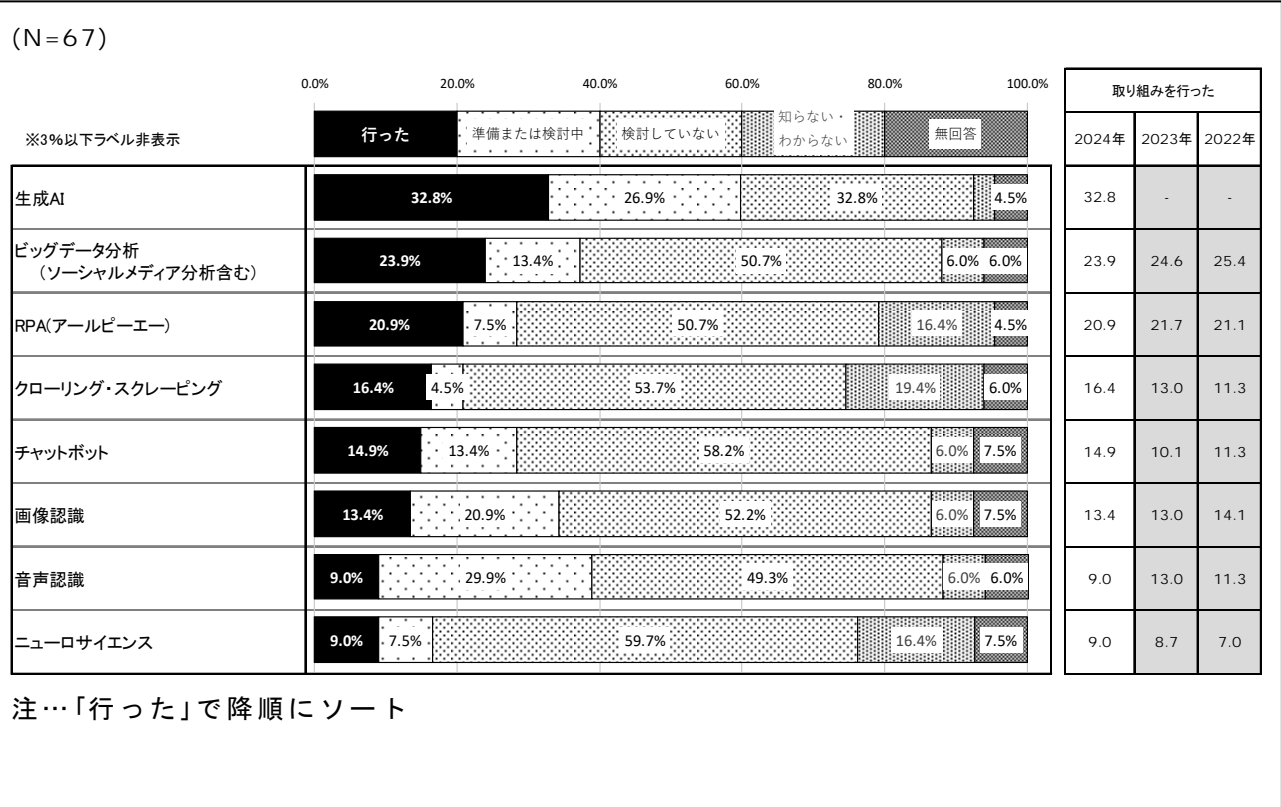
■会員社による平均値・最大値・中央値		社数 (n)	平均値	最大値	中央値
郵送調査	保有パネル数（万人）	14	91	1,000	12
インターネット調査	保有パネル数（万人）	21	96	1,000	20
郵送調査	提携パネル数（万人）	16	217	1,800	35
インターネット調査	提携パネル数（万人）	38	841	6,000	275

- 自社パネル保有率は郵送調査が 23.9%、インターネット調査が 32.8%であった。  
保有しているパネル数の最大値は、郵送もインターネットも 1,000 万人であった。
- 提携パネルは、郵送は 38.8%、インターネットが 74.6%であった。（インターネット調査の提携パネル数最大値は海外を含んだ数であり、国内のみではない）

1. 新技術への取り組み

最も多い取り組みは「生成 A I」の 3 割となっており、「行った」と「準備また検討中」の合算では 6 割となっている。

問 8. 貴社は 2023 年度に次の手法や技術の活用について、取り組みを行ったことがありますか。(各 S A)



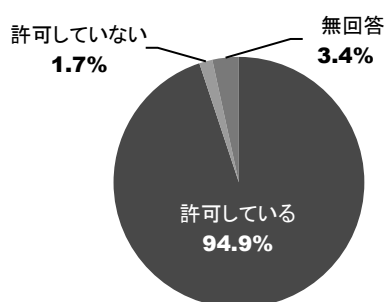
- 2023 年度に活用や取り組みを「行った」手法や技術は、「生成 A I」が 32.8%でトップであった。次いで「ビッグデータ分析 (ソーシャルメディア分析含む)」が 23.9%、「R P A (アールピーイー)」(20.9%)となっている。
- 「行った」と「準備または検討中」の合算では、「生成 A I」(59.7%) がトップで、以下「音声認識」(38.9%)、「ビッグデータ分析 (「ソーシャルメディア分析含む」)」(37.3%)、「画像認識」(34.3%)と続く。

## 1. 個人情報を扱うテレワークの実態

個人情報を扱うテレワークが許可されているのは全体の 9 割。  
 そのうちテレワーク実施に向けた導入施策は「クラウド型WEBツール導入」が最も多く、次いで「持ち歩き用ノートパソコンの貸与」が 8 割となっている。

問 9. 問 3 でテレワークを「導入している」と回答された会員社の方にお伺いします。  
 貴社では個人情報を扱う社員に対して、テレワークを許可していますか。(S A)

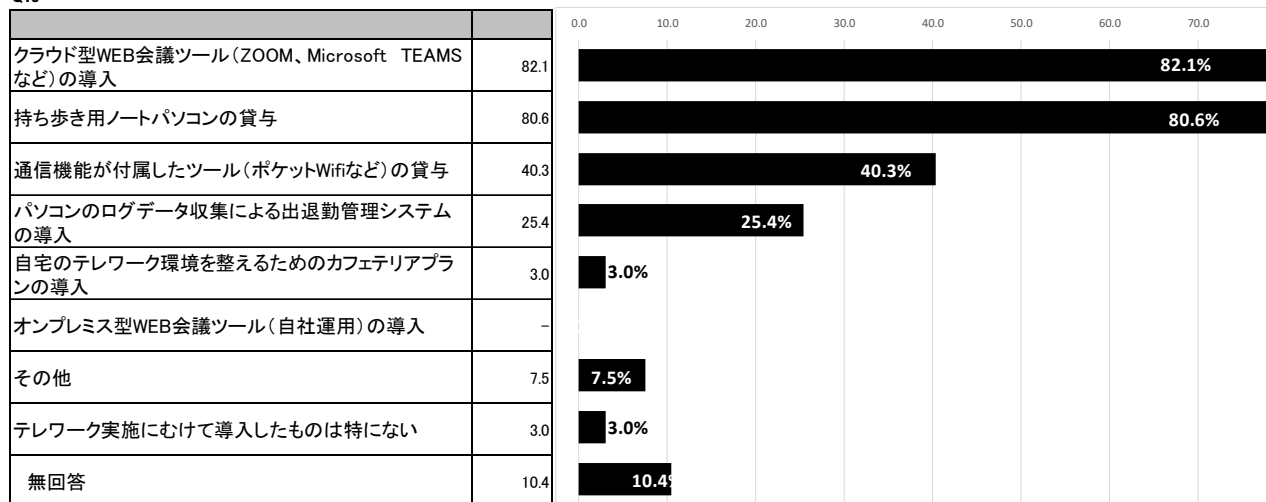
(N=59)



問 10. 次にあげる取り組みのうち、貴社で採用されているものがございましたらいくつでもお答えください。(M A)

(N=67)

Q10



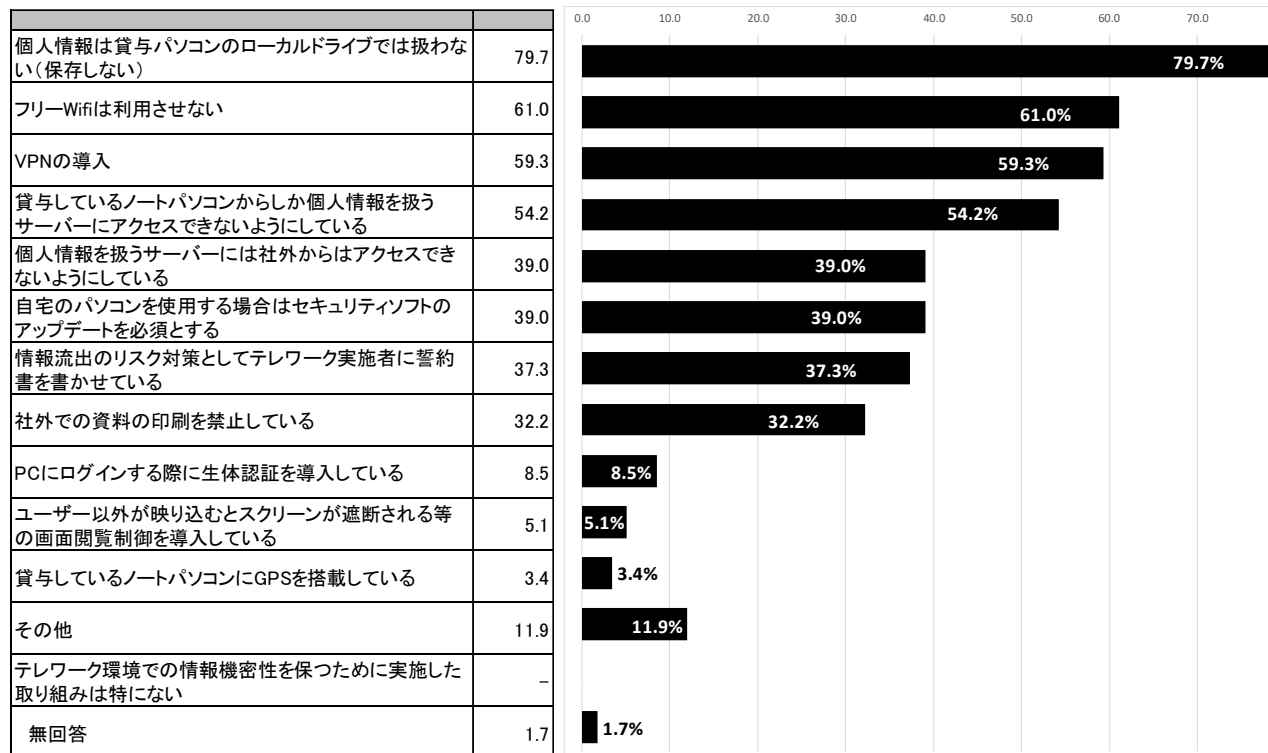
- テレワーク実施に向けた導入施策では、「クラウド型WEBツール導入」82.1%、「持ち歩き用ノートパソコンの貸与」80.6%と、この二項目が多くで導入されている実態がうかがえる

## 2. 情報機密性の維持に関する施策

情報機密性の維持に対する対策は「個人情報・貸与パソコンのローカルドライブでは扱わない」が8割とトップ。一方、「P Cにログインする際に生体認証を導入している」など、ルールではなく端末の機能を強化する施策はあまり普及していない。

問 11. 次にあげる取り組みのうち、特にテレワーク環境での情報機密性を保つために実施している取り組みがございましたら、いくつでもお答えください。(M A)

(n=59)

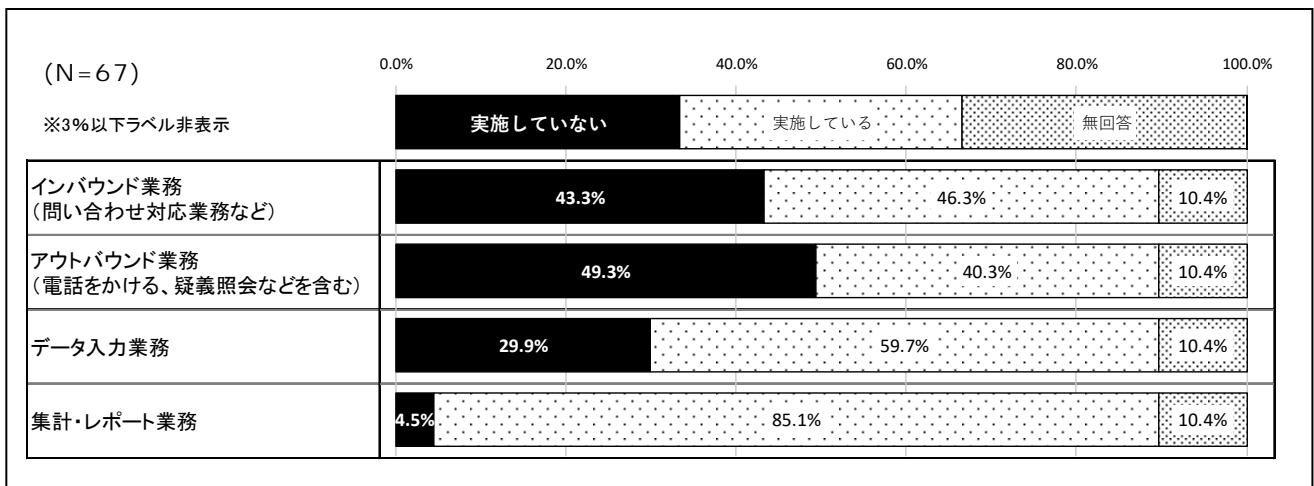


- テレワーク環境での情報機密性維持の取り組みとしては「個人情報・貸与パソコンのローカルドライブでは扱わない」(79.7%)が最も高く、「フリーW i f i は利用させない」(61.0%)が続く。
- 一方で、「P Cにログインする際に生体認証を導入している」8.5%、「貸与しているノートパソコンにG P Sを搭載している」3.4%と貸与端末にさらに機能を加えてセキュリティを強固にしている事例はまだ少ない。

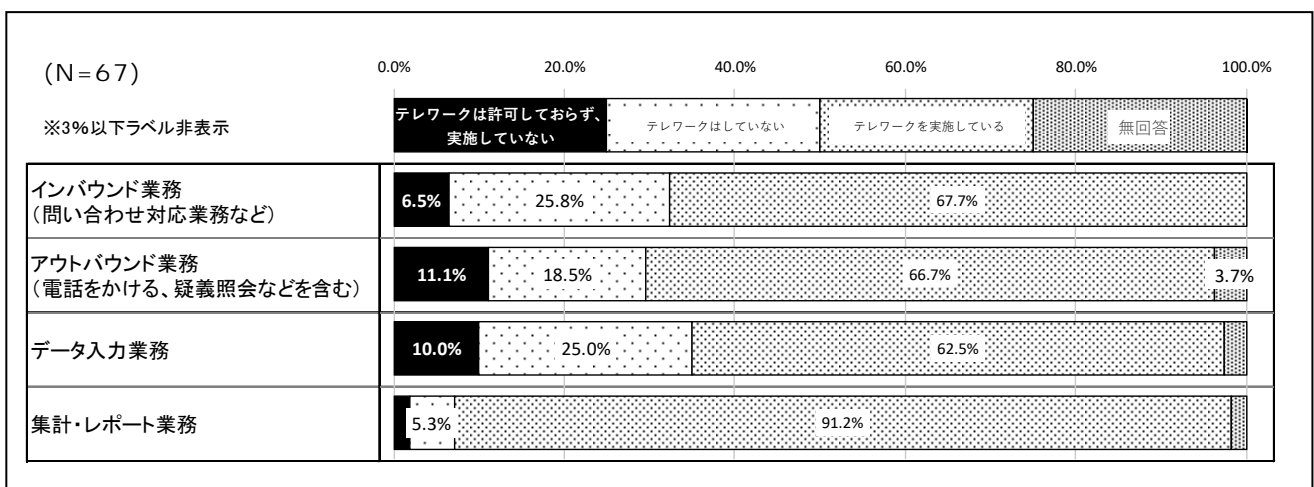
## 3. テレワーク実施業務

実施していない業務では「アウトバウンド」が 5 割で最も高い一方、実施している業務では「集計・レポート業務」が 8 割半で最も高い。  
また実施している中でも「集計・レポート業務」の「テレワークを実施している」は 9 割なのに対し、「データ入力業務」で「テレワークを実施している」は 6 割にとどまっている。

問 12. 以下の業務について、貴社の取り組みの状況としてあてはまるものをそれぞれお選びください。(M A)



問 13. 問 12 で「実施している」と回答された業務についてご回答ください。以下の業務について、テレワークは実施していますか。あてはまるものをそれぞれお選びください。(S A)



## 4. テレワーク推進上の工夫

問 14. その業務を推進する上で、工夫していることがあればお知らせください。

(F A)

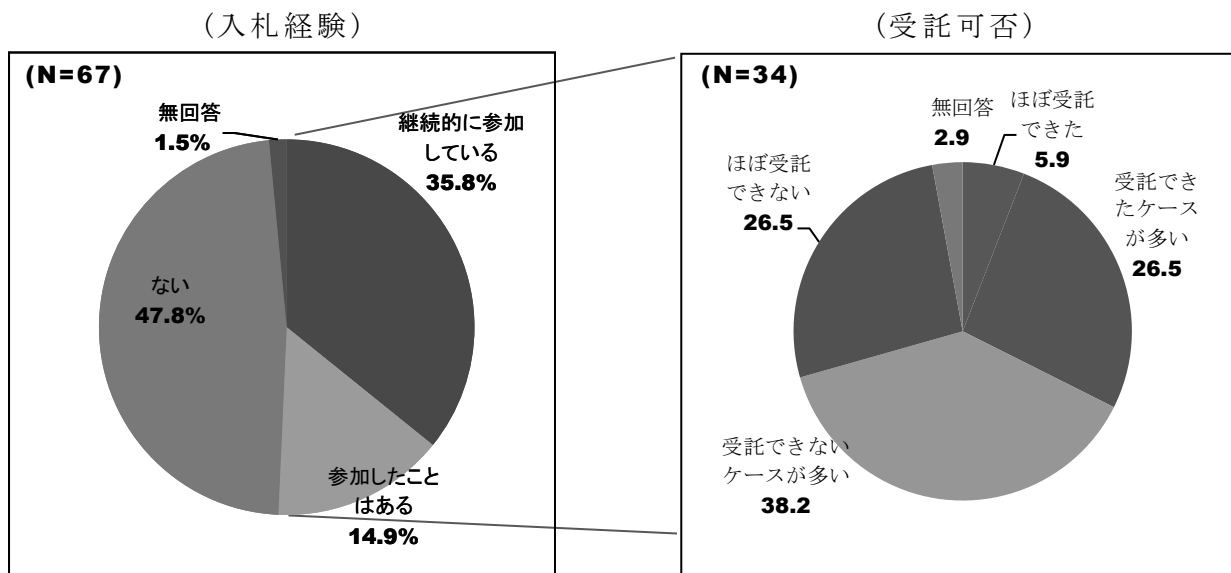
FA	合計
Teams の導入	2
Slack での情報共有	1
業務特性に合わせたセキュリティ強化	1
リモートアクセス機能の利用	1
毎日 30 分間のチーム MTG を実施している。進捗共有もしつつ、雑談を交えながらコミュニケーションを図る。1 日誰とも話さない、といった状況をなくし、メンタル面での不調を防ぐ。	1
営業は携帯所持、集計業務の社内外の連絡については、TEAMS や Zoom を利用	1
レポートの内容確認のミーティング等は出社を推奨している。	1

## 1. 府省業務入札実態

府省の調査業務の入札に関して、「参加経験あり」の企業は 5 割に達するが、「受注できるケースが多い」と回答している企業は 3 割にとどまる。

問 15. 貴社は過去 2 年間のうちに府省の調査業務の入札に参加したことはありますか。

問 16. 問 15 で「継続的に参加している」「参加したことはある」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社が府省の調査業務に入札して受託できたケースはどのくらいありますか？一番近いものを選んでください。(S A)



- 「継続的に参加している」(35.8%)「参加したことはある」(14.9%)と、「参加経験あり」の企業は 5 割に達する。そのうち、「ほぼ受託できた」(5.9%)「受託できたケースが多い」(26.5%)と 3 割が受託できているケースが多いが、6 割は受託できないケースが多いという結果になっている。



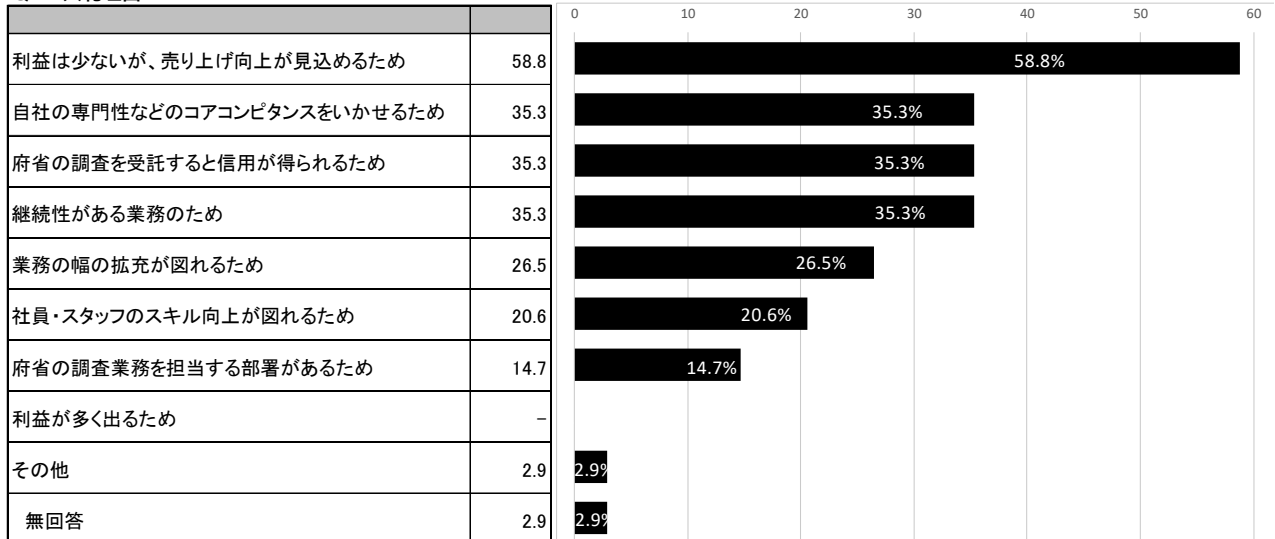
## 2. 入札理由

入札理由は「利益は少ないが売上向上が見込める」が 5 割を超える一方、「利益が多く出るため」と回答した企業は皆無であった。

問 17. 問 15 で「継続的に参加している」「参加したことはある」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社が府省の調査業務に入札する理由は何ですか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)

(n=34)

Q17 入札理由



- 入札する理由としては「利益は少ないが売上向上が見込める」(58.8%)が 5 割を超える結果となっている。一方で「利益が出るため」と回答した企業は無く、利益確保は入札理由にはあまり影響していない様子が見える。

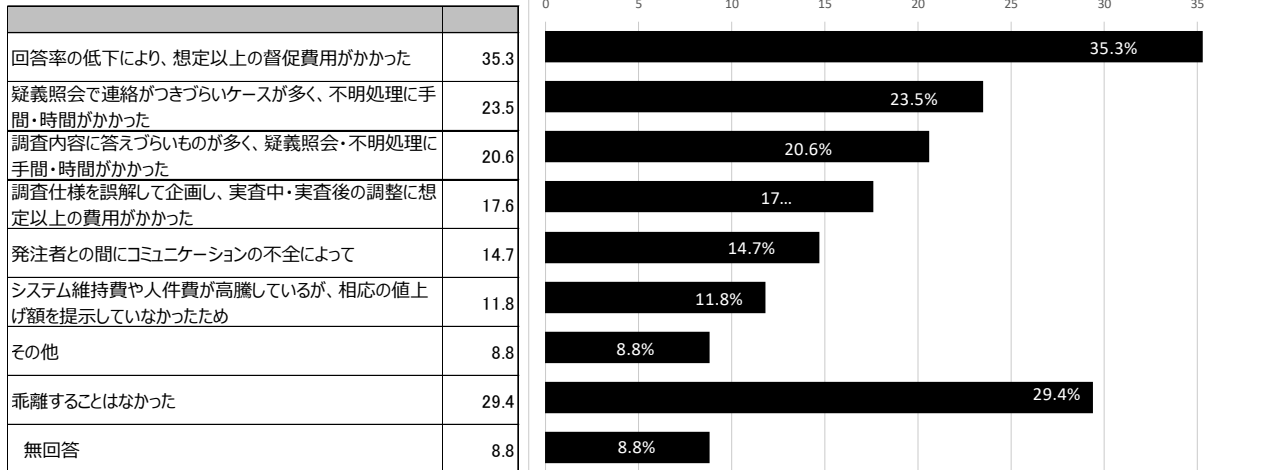
## 3. コスト

想定外のコストがかかった例として「回答率の低下」をあげる企業は 3 割にのぼった。次いで「疑義照会」に関する手間・時間がかかったと回答した企業は 2 割を超える結果になった。

問 18. 問 15 で「継続的に参加している」「参加したことはある」と回答された会員社の方にお伺いします。想定額より実際にかかった費用が多くなったケースはありましたか。以下の中から理由としてあてはまるものを全て選んでください。(MA)

(n=34)

Q18 費用



- 想定外の費用がかかっているケースは「回答率低下」(35.3%)、「疑義照会」に関する手間・時間がかかったケースが 2 割を超えている。

## 4. 府省業務の課題

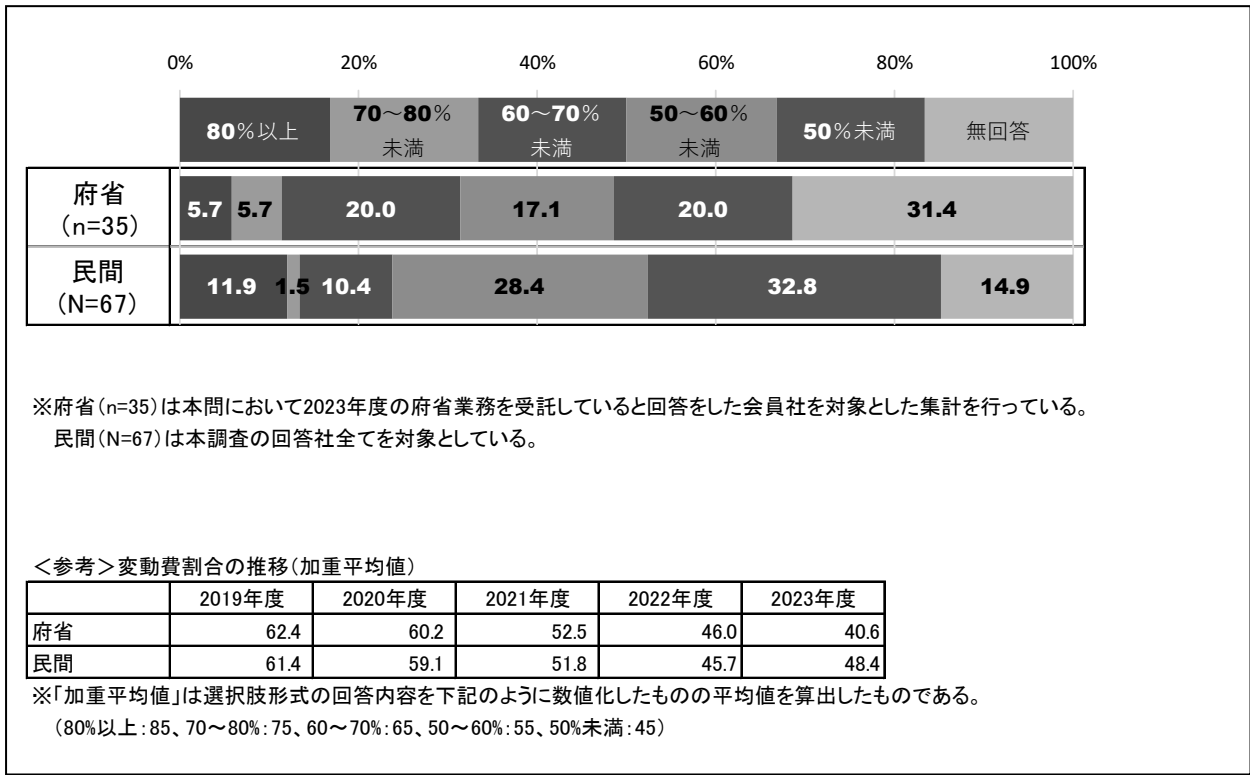
問 19. 府省の調査業務に関して感じている課題があれば、どのようなことでもよいので教えてください。(F A)

FA	合計
見積もり作業の手間がかかる（情報不足や分かりにくさが原因）。 入札価格が低く、採算が取りにくい。	1
異業種からの参入が増え、競争が激しくなっている。その影響で低価格入札が増え、品質への影響が懸念される。 人件費や物価が上昇しているが、予算が増えていない案件が多く、調査環境も厳しくなっている。	1
入札の公示から締め切りまでの期間が短く、仕様書の表現があいまいなため、新規参入が難しい。特に既存の受託業者が有利な状況になっている。	1
民間調査と比べて利益率が低く、入札額の基準が金額に偏りがちで、企業としての強みを活かした提案がしづらい。	1
調査業務の過程で、仕様書にない追加作業が発生することがある。例えば、後から追加の集計を求められたり、回収目標が設定されたりする。また、予定より多くの郵送回収業務が発生し、負担が増えることがある。	1

1. 官公庁と民間の直接経費割合

官公庁案件の変動費が 70%以上の会員社は 1 割。  
また民間の変動費が 50%未満の会員社が最多となっている。

問 20. 貴社の昨年度 (2023 年度) 全受託金額における変動費 (直接経費 = 実査・集計・分析・その他業務のための「諸支出」) の比率は平均するとどのくらいですか。府省と民間に分けてお知らせください。※固定費 (社員人件費等) は除く。(各 S A)

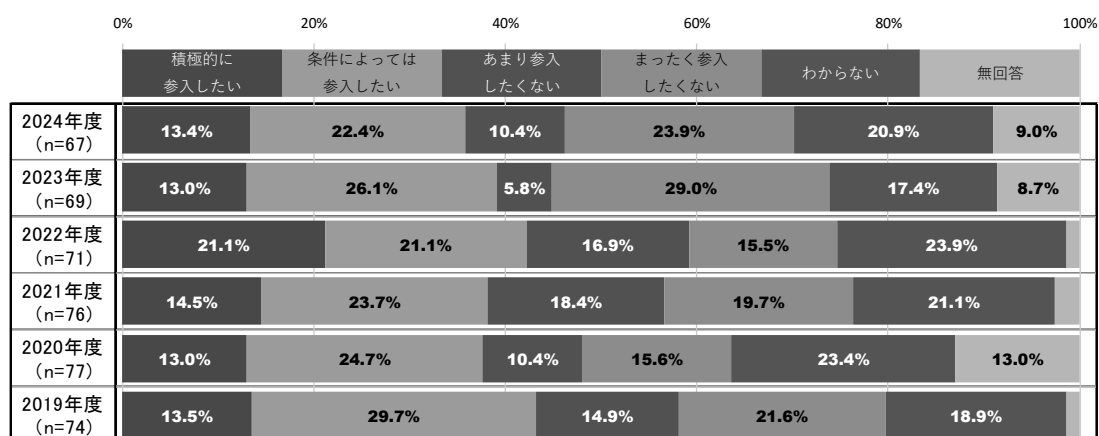


- 2023 年度の府省からの受注業務の変動費割合の加重平均は 40.6%、民間は 48.4%であった。
- 2019 年度から府省・民間ともに減少傾向にあり、2022 年度以降は 5 割を下回る結果となっている。

## 2. 府省からの委託業務への参入意向

「積極的に参入したい」または「条件によっては参入したい」とする企業の合算は2022年度から比較して減少傾向にあり、コロナ禍の2020年度よりも低い結果となっている。

問 21. 貴社は今後(も)、府省の調査業務に参入していこうと考えていますか。  
(S A)

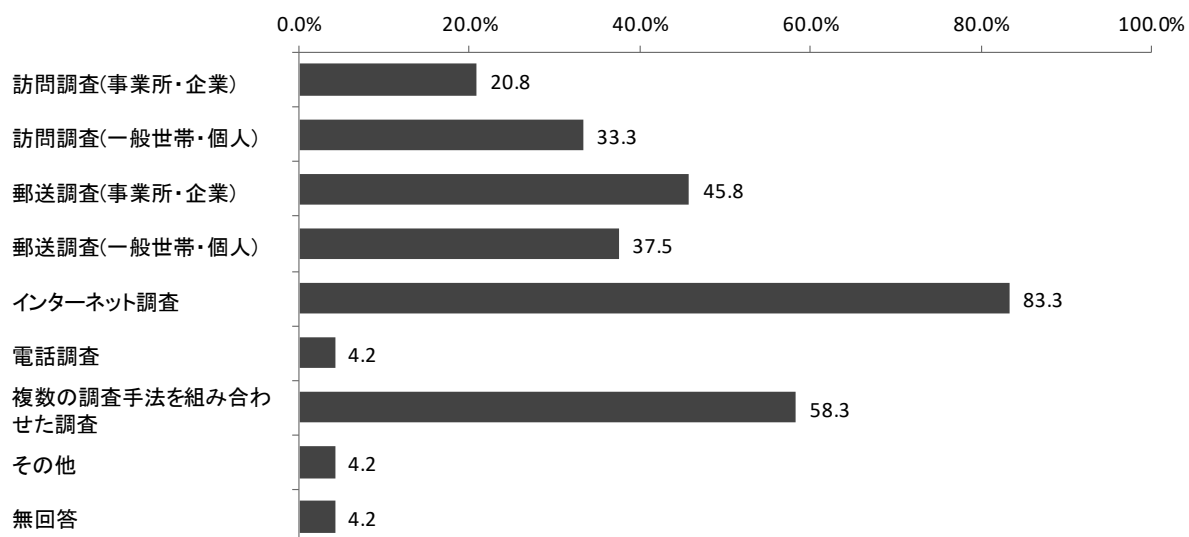


- 今後(も)府省の調査業務に参入していく(「積極的に参入したい」と「条件によっては参入したい」の合計)と回答した会員社は35.8%であった。
- 2024年度の「積極的に参入したい」は13.4%と2023年の同項目の13.0%とほぼ横ばい。
- 調査業務に参入していく(「積極的に参入したい」と「条件によっては参入したい」の合計)と回答した会員社は2022年度から42.2%→39.1%→35.8%と減少傾向であり、コロナ禍(2020年度)の37.7%を下回っている。

## 3. 府省からの委託業務への参入希望手法

府省の調査業務に参入したい調査手法では、「インターネット調査」8割、「郵送調査(事業所・企業)」が4割半。

問 21. SQ1. 問 21 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務について、どのような調査手法で参入したいと考えますか。(S A)

**(n=24)参入意向ありベース**

- 府省の調査業務に参入したいのは、「インターネット調査」が83.3%で最も多く、次いで「複数の調査手法を組み合わせた調査」58.3%、「郵送調査(事業所・企業)」45.8%と続く。

## 4. 府省からの委託業務で、自社が対応可能な最大サンプル数

自社で対応可能な最大のサンプル数は郵送調査で 30 万、訪問調査で 3 万。

問 21. SQ1\_SQ. 自社で対応可能な最大の調査サンプル数を業務(プロジェクト)単位でお知らせください。(F A)

	訪問調査				郵送調査			
	(事業所・企業) (n=3)		(一般世帯・個人) (n=5)		(事業所・企業) (n=7)		(一般世帯・個人) (n=6)	
	社数	%	社数	%	社数	%	社数	%
～1,000s	-	-	-	-	-	-	-	-
～3,000s	-	-	-	-	-	-	-	-
～5,000s	1	33.3	1	20.0	-	-	1	16.7
～10,000s	1	33.3	2	40.0	2	28.6	2	33.3
～20,000s	-	-	1	20.0	-	-	-	-
～30,000s	1	33.3	1	20.0	-	-	1	16.7
～40,000s	-	-	-	-	-	-	-	-
～50,000s	-	-	-	-	2	28.6	-	-
50,000sより大きい	-	-	-	-	3	42.9	2	33.3

■ 自社で可能な最大サンプル数

	社数(n)	平均値	最大値	中央値
訪問調査 (事業所・企業)	3	15,000	30,000	10,000
(一般世帯・個人)	5	15,000	30,000	10,000
郵送調査 (事業所・企業)	7	102,857	300,000	50,000
(一般世帯・個人)	6	42,500	100,000	20,000

- 自社で対応可能な最大サンプル数は、郵送調査で一般世帯・個人が 10 万サンプル、事業所・企業が 30 万サンプルであった。
- 訪問調査では、一般世帯・個人、事業所・企業とも 3 万サンプルであった。

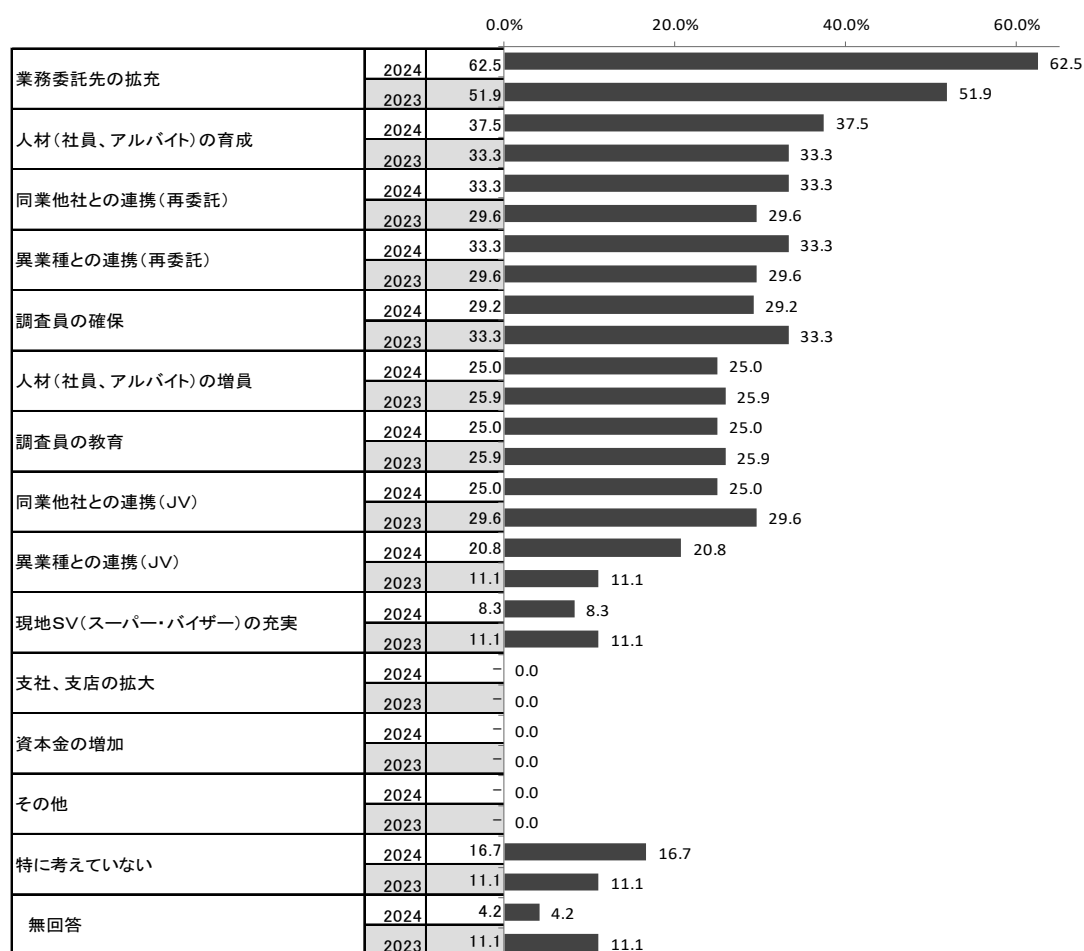
## 5. 府省からの委託業務参入に向けた対応策

府省からの委託業務参入に向けた対策は「業務委託先の拡充」が最も多く 6 割を超えている。

問 21. SQ2. 問 21 で「積極的に参入したい」「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。貴社では府省の調査業務への参入に向けて、どのような対応策を考えていますか。(MA)

※ J V・・・ジョイント・ベンチャー形態(複数の民間企業体が構成員の事業分担と責任が明確化される共同事業体)

(2024:n=24, 2023:n=27)「参入意向あり」回答者ベース



- 参入意向がある企業が注力している対策をみると、「業務委託先の拡充」が 62.5%と最も高い。
- トップの「業務委託先の拡充」に次いで「人材の育成」、「同業他社との連携(再委託)」、「異業種との連携(再委託)」がともに 2023 年度から増加しており、自社内での処理能力をあげるより、他社との連携を意識している様子がみえる。

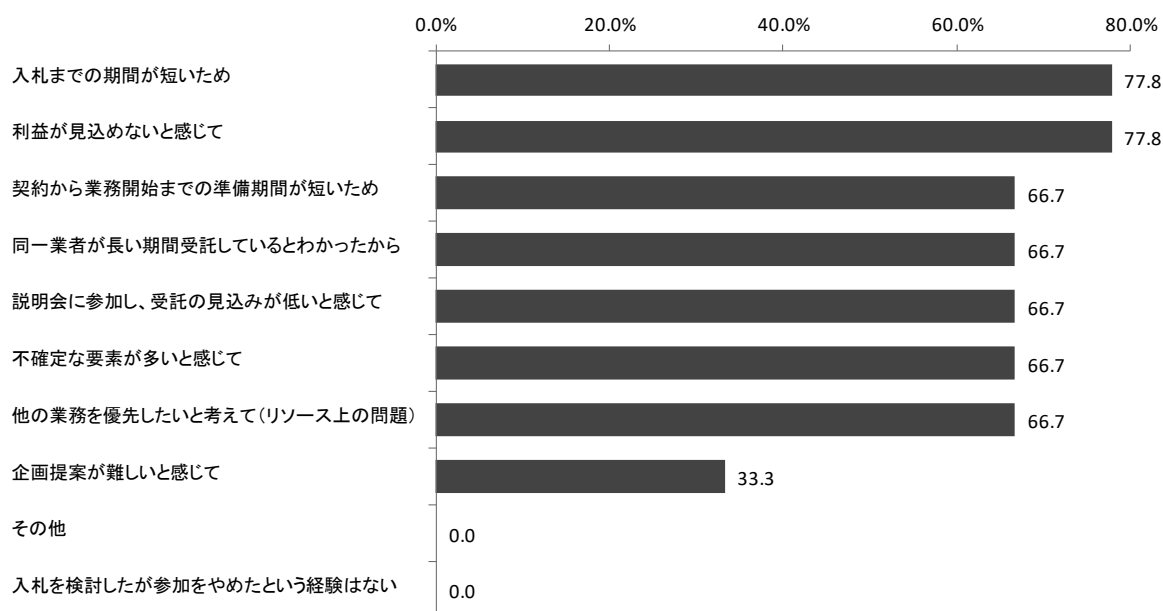


## 6. 入札への参加をやめた経験・理由

「入札までの期間が短いため」、「利益が見込めないと感じて」がともに 8 割と多い。

問 21 SQ3. 問 21. で「積極的に参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。以下のような理由で入札への参加をやめた経験はありますか。経験があるものをすべてお選びください。(M A)

(n=9)

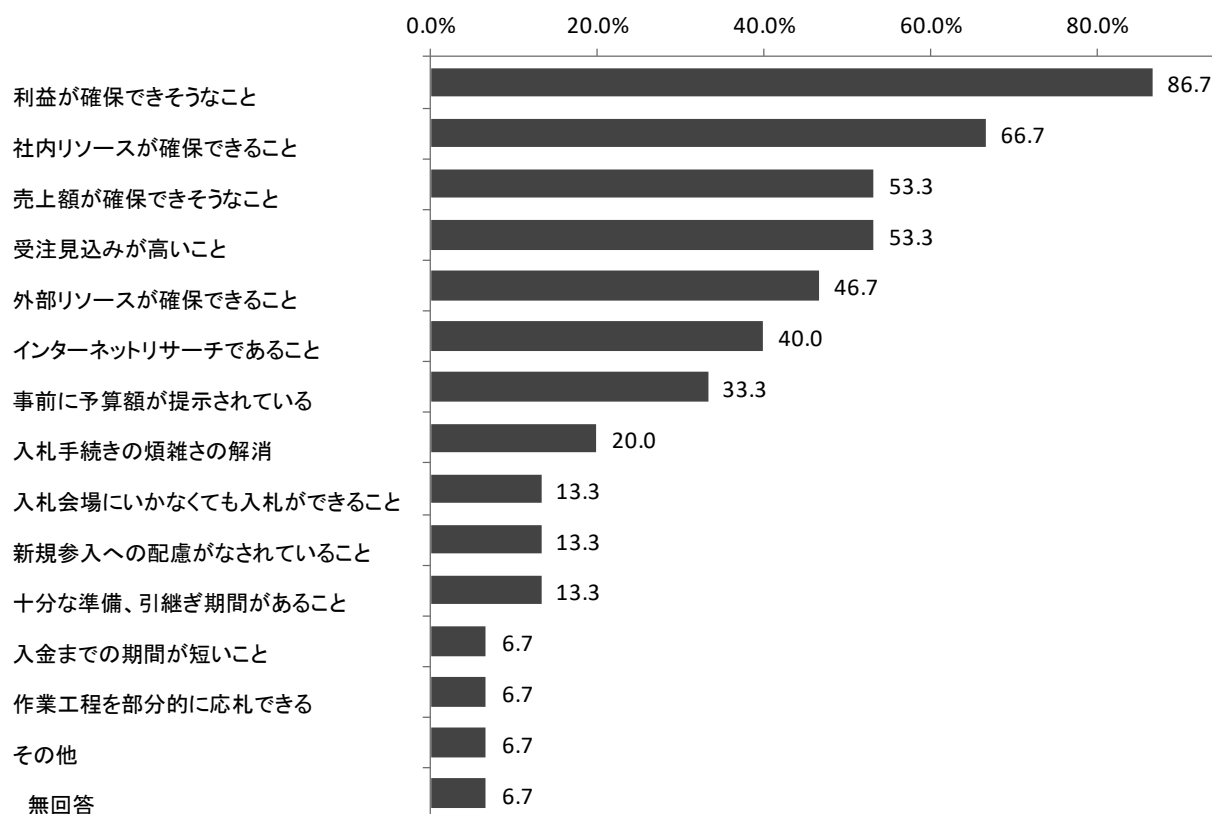


## 7. 参入を検討するにあたっての条件

「利益が確保できそうなこと」が9割と多く、次いで「社内リソースが確保できること」が7割となっている。

問 21 SQ4. 問 21. で「条件によっては参入したい」と回答された会員社の方にお伺いします。「条件によって」の条件とは具体的に何ですか。教えてください。(MA)

(n=15)

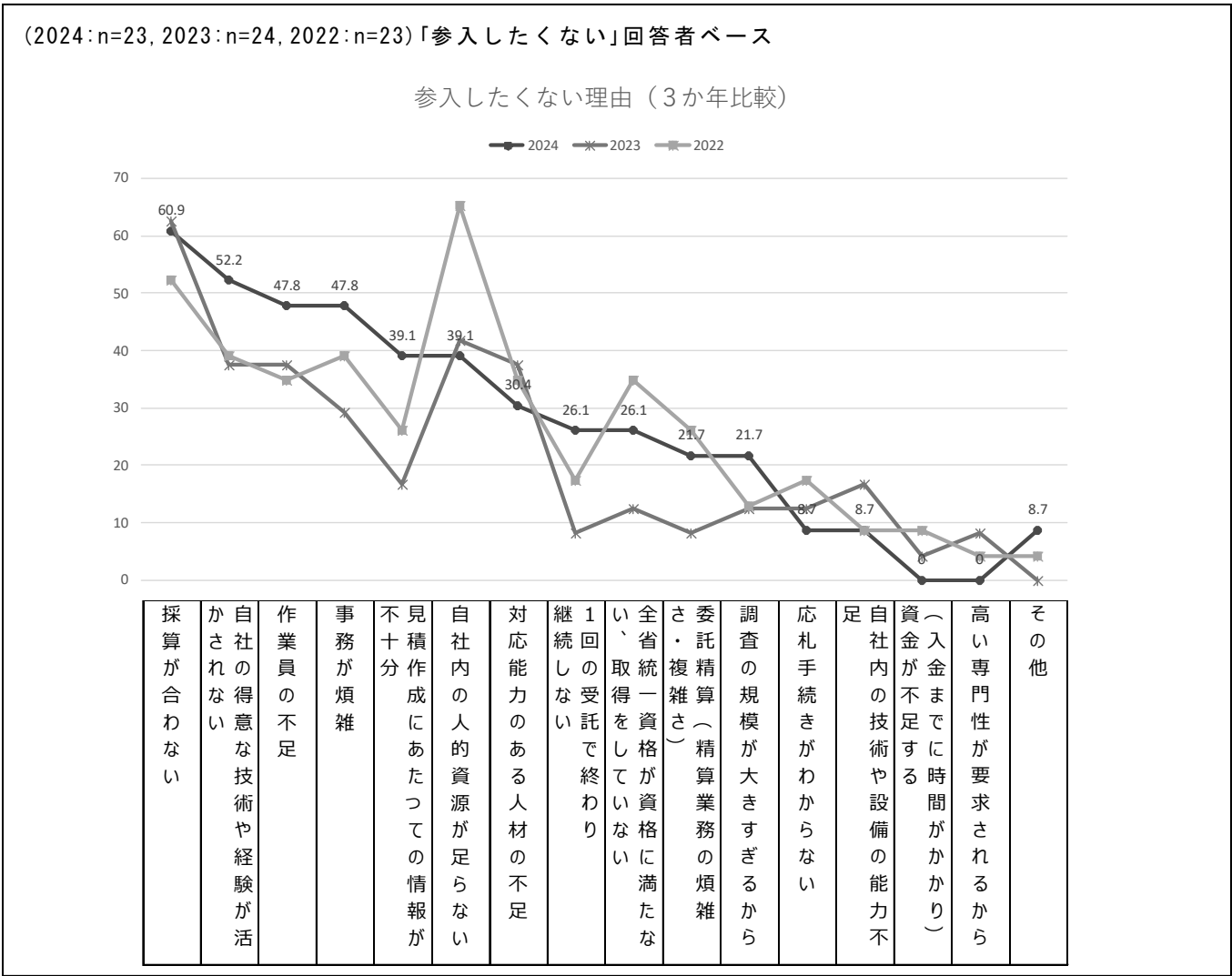


- 「条件によっては参入したい」と考えている会員社の回答をみると、「利益が確保できそうなこと」が86.7%で最も多く、次いで「社内リソースが確保できること」66.7%、「売上額が確保できそうなこと」「受注見込みが高いこと」が共に53.3%で続く。

8. 府省からの委託業務に参入したくない理由

参入意向がない理由は「採算が合わない」が6割を超え最も多い。  
次いで「自社の得意な技術や経験が活かされない」「作業員の不足」「事務が煩雑」が続く。

問 21. SQ5. 問 21. で「あまり参入したくない」「まったく参入したくない」と回答された会員社の方にお伺いします。参入したくない理由をいくつでもお選びください。また、その中で最も主要な要因を1つお選びください。(S A)

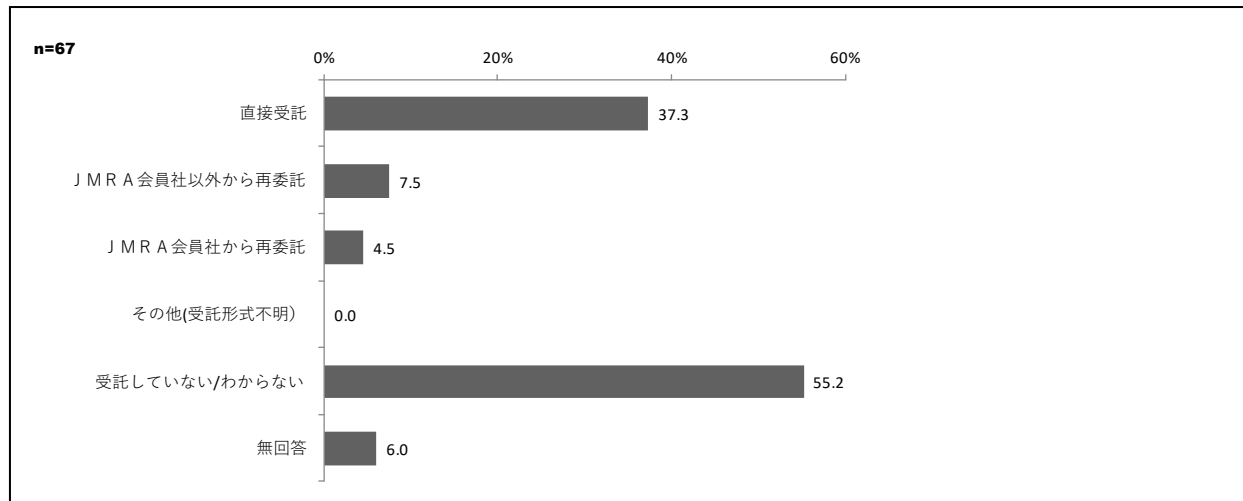


- 参入意向がない企業に理由を確認すると、「採算が合わない」が60.9%と最も多かった。以下、「自社の得意な技術や経験が活かされない」52.2%、「作業員の不足」と「事務が煩雑」47.8%が続く。

## 9. 官公庁の委託業務の受託形態

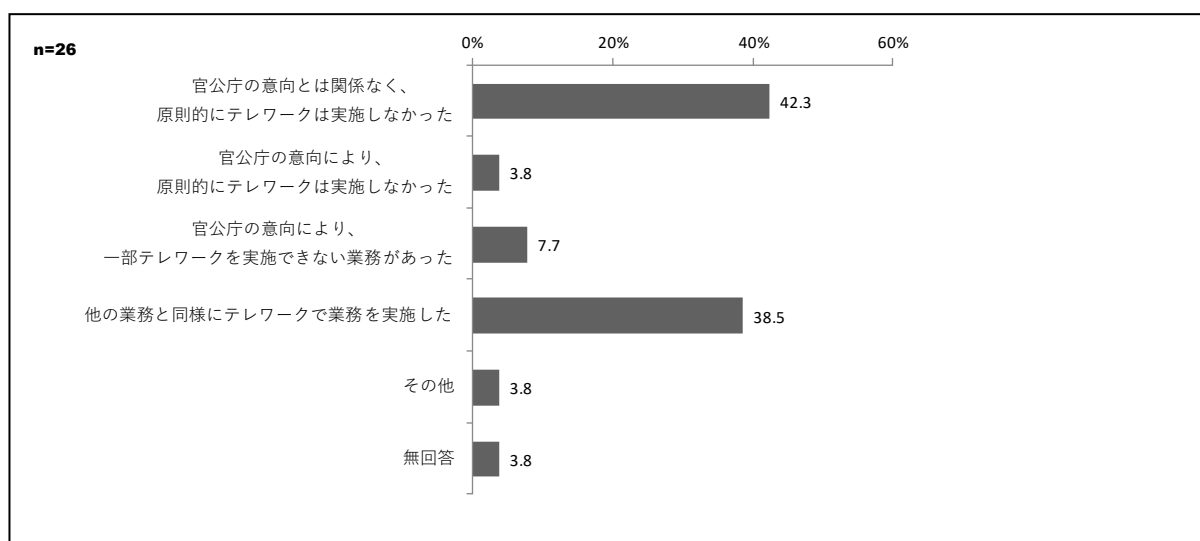
官公庁からの直接受託が4割。受託社のうち、官公庁の意向によりテレワークができなかったケースは全体の1割。

問 22. 2023 年度に官公庁からの業務をどのような形で受託しましたか。あてはまるものを全て選んでください。(MA)



- 2023 年度に官公庁からの業務を直接受託した J M R A 会員社は 37.3% であった。

問 22. SQ1. 問 22 で 1. 直接受託した 2. J M R A 会員社以外から再委託として受託した 3. J M R A 会員社から再委託として受託したと回答された会員社の方にお伺いします。官公庁からの受託業務では、テレワークは実施されましたか。(SA)



- 官公庁の意向によりテレワークができなかったケースは 11.5% (「原則的にできなかった」3.8%、「一部できなかった」7.7%) であった。